

第 26 回国連地名専門家グループ会合報告 Report on the 26th United Nations Group of Experts of Geographical Names

企画部 金子純一
Planning Department Junichi KANEKO

要 旨

2011 年 5 月 2 日から 6 日まで、オーストリア国ウィーン市にある国連施設において第 26 回国連地名専門家グループ会合が開催された。会合には、世界各国から地名を取り扱う国の機関、大学等の専門家らが一同に会し、各ワーキンググループ（以下、「WG」）、各地域/言語部会、各国からのレポートをもとに議論が進められた。議事の合間に、国際機関から地名に関する取り組みについての講演があった。

国土地理院は、本会合に参加したので、その概要を報告する。

1. はじめに

本会合には、60 の国連加盟国と国際機関等から、

170 名の参加があった。23 に区分された地域/言語部会からは 20 の参加があり、日本は韓国、北朝鮮と共に東アジア地域部会に属している。提出された約 90 本のレポートは、国連 UNGEGN 事務局 Web サイト（<http://unstats.un.org/unsd/geoinfo/UNGEGN/ungegnsession26.html>）に掲載されている。

本稿では、会合での報告、質疑応答で見られた、WG、地域/言語部会、各国の活動状況について記述する。なお、会合レポート（E/2011/119 Report of the United Nations Group of Experts on Geographical Names on the work of its twenty-sixth session）については国連の WEB サイトで閲覧できる。

（文中の国名・地名等は、通称・略称等を用いて表記している。ウムラウトは省略している。）

国連地名標準化会議及び国連地名専門家グループ会合について（以下、国土地理院時報第 119 集 p.121 から引用）

1. 経緯

国連創設後間もない 1948 年、その主要機関である経済社会理事会内の議論において、特に地図作成に関係する地名の標準化の問題が提起され、1959 年に同理事会は、事務総長に対し地名標準化の問題解決に向けた取り組みを求める決議 715A（XXVII）を採択した。これが契機となり、1967 年、最初の国連地名標準化会議「United Nations Conferences on the Standardization of Geographical Names（略称：UNCSGN）」がジュネーブにおいて開催され、以後概ね 5 年に 1 度開催され、これまで 9 回開催された。

2. 目的

国連地名標準化会議は、「地名の国内標準化に関する情報の国際的な普及促進及び非ローマ字表記をローマ字へ変換する単一方式の承認により、国内及び国際的標準化を促進するための議論の場を提供すること」を第一の目的としている。

すなわち、国内統一、表記方法に関する技術的課題に関する情報交換、解決に向けた議論などを行う場であり、個々の地名の審議などは行っておらず、これまで会議で標準的な地名の決定や個別の地名を左右する決議が行われたことはない。

3. 国連地名専門家グループ（UNGEGN）

会合では、各国政府の指名による地名専門家が参加し、役員はその都度選出される。事務的な取りまとめについては、国連経済社会局統計部が行っているが、会議の実質的な議論の進行及び実際の活動は、国連地名専門家グループ「United Nations Group of Experts on Geographical Names」と呼ばれる組織が行っている。（以下、略称である「UNGEGN」と表記する。）

UNGEGN は、前述の経社理決議 715A（XXVII）により設置された地名標準化の技術的問題を検討するための経済社会理事会の補助機関（Subsidiary Body）のうちの一つであり、各国政府により指名される地名専門家が 23 の地域/言語部会を構成するほか、課題毎に 10 の作業部会が設置されている。

4. 成果

これまで 9 回の国連地名標準化会議における決議は、経済社会理事会に報告されるとともに、国連・加盟国・UNGEGN は決議に基づき実質的な活動を行ってきた。

前回第 9 回会議までに採択された 195 本の決議のうち、主なものは次のとおりである。

- 各国による国家地名機関の設置、地名集作成
- 各国が提案する地名のローマ字化方式の承認
- エクソニム（地名の外来呼称）の削減
- 技術用語集、国名集、各国の地名ガイドライン整備
- 途上国への援助、教育や研修の実施
- 標準化手法をマニュアルにまとめ、配布する

2. 第 26 回国連地名専門家グループ会合

2.1 概要

2.1.1 参加国及び出席者

今回の会合には、各国及び国際機関等から 170 名の参加があった。

- 各国・地域等代表専門家
国連加盟 60 カ国ほか 170 名
- 国連機関
UNOOSA (国際連合宇宙局)
UNECA (国連アフリカ経済委員会)
- オブザーバー
ICANN (The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)
ICA (国際地図学協会)
IGU (国際地理学連合)
FIG (国際測量者連盟)
UNICODE コンソーシアム
Google 社
ESRI 社

我が国からの出席者として、外務省国際協力局専門機関室濱田真一首席事務官、国土地理院金子純一地理空間情報国際標準分析官が派遣され、ウィーン国連代表部石川勝利一等書記官とともに登録され、会議への参加と対応にあたった。

2.1.2 会場

会場はウィーンの国連施設で行われた。会場では最前列から順次 23 の地域／言語部会がアルファベット順に席が与えられた。(写真-1, 2)。

2.1.3 進行方法

議事の進行は、各 WG、各国等から事前に提出されるレポートに基づいて行われた。

すべてのレポートは受付され次第、国連ホームページにアップロードされた。

各レポートは提出者によりその要旨が概ね 5 分程度で発表され、その都度、各国専門家からの質疑応答、意見の表明等があり、質疑応答が繰り返されたのち議長から簡単な総括が行われ、次の議事へと移った。

最終日には、議事のサマリーが読み上げられ参加者の異議の有無を確認しつつ合意レポートとして確定された。この会合レポートは国連 UNEGN 事務局 Web サイトにおいて閲覧に供されている。英語の他、国連公用語のアラビア語、中国語、スペイン語、フランス語、ロシア語についても翻訳されて同時に掲載されている。また、国連の UNEGN のウェブサイト今回を含めこれまでの会合に関する文書が掲載されているので参考になる。



写真-1 会合の様子



写真-2 最前列中央から右に
東アジア（中国除く）部会席

会議時間は 10:00～13:00、15:00～18:00 であったが、時間外にも非公式に WG の会合や打合せ等が行われた。進行は議事次第に沿って行われた。

日程の概要は次のとおりであった。

- | | |
|------|---|
| 5月2日 | 議事採択、議長報告、専門家グループ事務局報告 <ul style="list-style-type: none"> ・地域／言語部会報告 ・連絡員・国際機関報告 ・アフリカタスクチーム ・評価と実施 WG に関する活動 ・地名研修コース WG に関する活動 |
| 5月3日 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別講演（国連事務局）
“地球規模の地理空間情報管理のための国連専門家委員会 (UNCE-GGIM) の創設” ・地名データファイル及び地名集 WG に関する活動 ・地名用語 WG に関する活動 |

- ・ローマ字化システム WG に関する活動
 - ・特別講演(UNICODE：テレビ会議)
“ユニコードを使用した多言語文字変換“
 - ・特別講演 (ICANN)
“新ジェネリックトップレベルドメイン(新 gTLD)の導入“
- 5 月 4 日
- ・特別講演 (ICIPN：テレビ会議)
“先住民族地名国際委員会 (International Conference on Indigenous Place Names) の活動
 - ・国名 WG に関する活動,
 - ・広報及び資金 WG に関する活動,
 - ・エクソニム WG に関する活動,
 - ・特別講演(国連地理情報ワーキンググループ:UNGIWG)
“UN Gazetteer Framework”
 - ・発音 WG に関する活動
 - ・先住民・少数民族地名の記録と使用促進 WG に関する活動
 - ・特別講演(Google)
“Map Maker の開発と使用”
 - ・地名と文化遺産
 - ・地名標準化問題
- 5 月 5 日
- ・特別講演 (オーストララシア国家地名委員会)
“地名と災害管理”
 - ・地図編集者等のための地名ガイドライン
 - ・その他の地名問題
 - ・第 10 回国連地名標準化会議の準備,
 - ・第 27 回国連地名専門家グループ会合の仮議題
- 5 月 6 日
- ・特別講演(UNECA：テレビ会議)
“UNECA の活動”
 - ・報告書の採択

2.2 第 26 回国連地名専門家グループ会合の主な事項

I. 会合役員

役員は次のとおりであった。

会合の役員

議長：Hellen Kerfoot (カナダ天然資源省)

副議長：Brahim Atoui (アルジェリア)

：Ferjan Ormeling (オランダ：ユトレヒト大学教授)

書記：Leo Dillon (アメリカ地名委員会)

：William Watt (オーストララシア地名委員

会)

事務局員：Timur Alasaniya (国連)

ワーキンググループ (WG) の役員

・アフリカタスクチーム

招集者：Brahim Atoui (略)

書記：Naima Friha (チュニジア国立地図リモートセンシングセンター)

・地名研修コース WG

招集者：Ferjan Ormeling (略)

書記：Roman Stani-Fertl (オーストリア地名委員会)

・地名データファイル及び地名集 WG

招集者：Pier-Giorgio Zaccheddu (ドイツ連邦地図測地庁)

書記：Trent Palmer (アメリカ地名委員会)

・地名用語 WG

招集者：Staffan Nystrom (スウェーデン：ウプサラ大学教授)

書記：Peder Gammeltoft (デンマーク：コペンハーゲン大学助教授)

・ローマ字化システム WG

招集者：Peeter Pall (エストニア地名委員会副議長)

書記：Caroline Burgess (イギリス地名常置委員会)

・国名 WG

招集者：Leo Dillon (略)

書記：Trent Palmer (アメリカ地名委員会)

・広報と資金 WG

副招集者：Botolv Helleland (ノルウェー文化省ノルウェー言語委員会)

書記：Peder Gammeltoft (略)

・評価と実施 WG

招集者：Ki-Suk Lee (韓国：ソウル大学名誉教授)

書記：Botolv Helleland (略)

・エクソニム WG

招集者：Peter Jordan (オーストリア地名委員会)

書記：Catherine Cheetham (イギリス地名常置委員会)

・発音 WG

招集者：Donall Mac Giolla Easpaig (アイルランド芸術・文化遺産・ゲール語地域局)

書記：Caroline Burgess (略)

・先住民・少数民族地名の記録と使用促進 WG

招集者：William Watt (略)

書記：Catherine Cheetham (イギリス地名常置委員会)

II. 開会

1. 国連ウィーン事務所の副所長兼 UNOOSA ウィーン所長 Ms. Mazlan Othman は、「日々の活動や自然災害、人災に挑戦する上でより広範囲に空間情報

の使用が広がっている中で地名の増大する重要性」について述べた。国連統計部門 (UNSD) の統計サービス課長 Mr. Stefan Schweinfest は「本会合が 5 日間と短縮されたこと, UNGEGN 活動における技術的な焦点の確保の必要性維持」を強調した。

2. Ms. Hellen Kerfoot 議長は次のように述べた。「UNGE GN の責任は各国の地名の標準化と普及を後押しすることにある。このようにして UNGEGN は災害管理や人道支援に貢献することができる。現在, メディアを通じて容易に提供される大量の非公式な地名によって生じるチャンスと困難に取り組みなければならない。」

III. 議題

下記の通り。

1. 議題の採択
2. 議長報告
3. 専門家グループ事務局報告
4. 地域/言語部会報告
5. リエゾン連絡員及び国際機関報告
6. アフリカタスクチームの活動
7. 評価と実施 WG に関する活動
8. 地名研修コース WG に関する活動
9. 地名データファイル及び地名集WGに関する活動
10. 地名用語 WG に関する活動
11. ローマ字化システム WG に関する活動
12. 国名 WG に関する活動
13. 広報と資金 WG に関する活動
14. エクソニム WG に関する活動
15. 発音 WG に関する活動
16. 先住民・少数民族地名の記録と使用促進WGに関する活動
17. 地名と文化遺産
18. 地名標準化の問題
19. 地図編集者等のための地名ガイドライン
20. その他の地名問題
21. 第 10 回国連地名標準化会議の準備
22. 第 27 回国連地名専門家グループ会合の仮議題
23. 報告書の採択

IV. 議長報告

議長は UNGEGN の 50 年の活動歴史のどの時点でも UNGEGN が直面する新しい挑戦があることを地名専門家に想起させた。新しい挑戦と地域社会の必要性に応じて, UNGEGN は先進的技術, 増大する期待に対処する手法の開発を継続していく必要がある。最近の WG と地域/言語部会の活動, UNGEGN 事務局との協力と他の科学分野諸団体との連携活動の概要を報告した。議長は国連統計局に, 今回の会合の

準備に対する礼を述べた。

V. 専門家グループ事務局の報告

出版, UNGEGN ウェブサイト, UNGEGN 世界地名データベース (the Group of Experts World Geographical Names Database) の 3 点について報告した。将来取り組むべき分野として, 同ウェブサイトの改良, 同データベースにさらに音声ファイルなど多くのデータを加えていくこと, 第 10 回国連地名標準化会議への準備を挙げた。

VI. 部会報告

各地域/言語部会 (以下, 「部会」という。) からレポートが提出されたが, 全体を総括するレポート (No.83) が提出され説明がなされた。説明されたトピックは, 体制, レポートの全体的内容, 部会構成, 活動レベル, 地域協力, 共同プロジェクトなどであった。部会レポートは, 国家標準化, 多言語・少数言語地名と言語, 国際プログラムへの援助, 地名トレーニング, 文化遺産と歴史地名の保存, 地名資料と地図作成計画, データベース, ウェブサイトとポータル, 表記システム, 海洋・海底等名称であった。部会が直面する問題についても言及された。

VII. 連絡員及び国際組織報告

IHO, 国際名称科学者会議 (ICOS: International Council of Onomastic Sciences) の報告がなされた。汎米地理歴史研究所 (PAIGH: Pan American Institute of Geography and History) の資料にも言及された。議長は国際地理学協会 (IGU) との連携関係を構築するための非公式な接触を行ったことに触れた。

A. 国際水路機関 (IHO)

IHO は地名に関して海底地形名称と特別刊行物 No.23 の「大洋と海の境界 (Limits of Oceans and Seas) 文書 (S-23)」改訂作業の 2 つの活動について報告した。

海洋の海底チャート (GEBCO: General Bathymetric Chart of the Oceans) の海底地形名称のサブコミッティ (SCUFN: Sub-Committee on Undersea Feature Names) を過去 2 年に 2 回開催し, 92 の地名提案を検討した。

S-23 作業グループ会合 (27 カ国) は 2 回開催され, S-23 の第 4 版刊行に向けての問題解決に当たったが, まだ同意が得られていない。

S-23 作業グループ議長は呼称日本海に関して, 改訂する S-23 の扱いについて, 「呼称日本海の海域については基本的に現行のように日本海 (Sea of Japan) という名称を使用し, 別に新たに付属表に東海 (East Sea) とも言われていると記載する。」案 (促

進する前進案：a way forward) を提示して 5 月 2 日を締め切りとしてワーキンググループ参加国からの意見を求めているところであった。

この部分の IHO レポート (No.88) における記述に関して、会場の韓国の地名担当の無任所大使は“多くの国による反対、保留、棄権があるにもかかわらず、「S-23 改訂に関する作業グループの議長グループによる提案に対する“encouraging support” (心強い支援) をワーキンググループメンバーが表明した」という記述に対して遺憾の意”を表明した。これに対して日本からは韓国が言うような賛同も少なく“a way forward”を“the way forward”として速やかに決定されるべきと指摘した。

このほか、S-23 作業グループでは呼称日本海の扱いはほか、マラッカとシンガポール海峡、南シナ海と東シナ海における中国の提起した問題について取り上げられ、合意が得られたと報告があった。(参考：S-23 案は 2012 年 4 月の第 18 回 IHO 総会において採択に付される予定である。)

B. 国際名称科学者会議 (ICOS: International Council of Onomastic Sciences)

2011 年 9 月の ICOS 会議においては、地名関係で 87 件のペーパーが提出されているという報告があった。UNGEEN と協力して ICOS に用語グループが設立された。

VIII. アフリカタスクチーム

アフリカでは地名研修コースが UNGEEN の地名研修コース WG の支援で 2009 年にケニアのナイロビで、また 2010 年にはカメルーンのヤウンデで開催され、2011 年には南アフリカで開催の計画がある。UNECA による“Africa GeoNyms” と呼ばれるアフリカ大陸をカバーする地名データベースが前回 25 回の UNGEEN で紹介された。このデータベースには 2009 年版と 2011 年版があることが報告された。

ボツワナ地名委員会 (Botswana Place Names Commission (PNC)) の設立、構成、活動、手法の報告があった。この委員会ではボツワナの多くの方言と標準語であるツワナ語を横断化する地名標準化に取り組んでいる。PNC は国家地図作成機関と協力しており、PNC の経験を生かすために他のアフリカの国々と協力する用意がある。発表者はボツワナでの毎年の地名研修コース実施を促した。

IX. 評価と実施 WG に関する活動と決議の実施

本 WG からは 2009 年ナイロビ、2010 年バンクーバーでの WG 会合について報告があった。両方とも広報と資金 WG との共催であった。

英語の UNGEEN 決議文が検索できるデータベース構築作業にハイライトが当てられた。フランス語、

スペイン語について同様なデータベースを開発するため同じソフトウェアが利用可能とのこと。決議の効果的な実施が促進されるよう、決議の研究をすべきことが提案された。

X. 地名研修コース WG に関する活動

カメルーンのヤウンデ (UNGEEN 支援)、スペインのマドリッド (PAIGH) とウェブ地名コースについて報告された。マドリッド開催の第 21 回地名コース (2009 年) の参加者は持続的な向上のためにはさらに上級のコースが必要とされた。PAIGH の次回の地名コースは 2011 年 8 月にベリーズで開催される。また、2011 年 9 月には南アフリカ、2012 年にはインドネシアで地名研修コースの開催が計画されている。

アフリカ中央部会は地名標準化のための活動を開始した。4 カ国が参加した 2010 年 11 月のヤウンデでの地名研修コースに取り組んだ。すべてのプレゼンテーションが DVD 化され関係国、参加者に配布された。

韓国は“海洋名称に関する国際セミナー”について 2009 年 9 月にオーストラリア、シドニーで第 15 回の、2010 年 8 月にはハーグで第 16 回の開催情報を提供した。第 17 回のセミナーは 2011 年 8 月にバンクーバーで開催される。

国際地図学会 (ICA) の地名ウェブコース (<http://toponymycourses.geog.uu.nl/ICAcourses/index.html>) の紹介がされた。対話式のコースは 11 のモジュールからなる入門、課題で UNGEEN の文書が参考とされている。さらに追加的な 9 つのモジュールが準備されている。ICA 地名ウェブコースにはなんら著作権の制限は無い。

アラビア部会は ICA 地名ウェブコースのモジュールについてアラビア語翻訳を行うことを示唆した。

XI. 地名データファイル及び地名集 WG に関する活動

アルジェリアの地名データベースが紹介された。国立地図リモートセンシング研究所はさまざまな地図スケールから取得した地名をデジタルファイルに編集する多段階プロセスを開発完成させた。そのデータベースには 5 万分 1 デジタル地図の地名も含むようにしている。現在、内部利用にしているが将来には公開されるだろう。地名は地形図とデータベースにはローマ字で表されていて、アラビア語はデータベースに含まれている。

日本からは、地理空間情報活用推進基本法の成立を受けて国土院で整備開始した電子国土基本図 (地名情報) について報告した。特に住居地名のデータベース化については、地形図表示の地名から編集されたものでなく、全数的に調査したという点、また

唯一の基盤的な地名データベースになるという点で特徴があったので会場からこの取り組みについて比較的多くの質問があった。

イランからはイラン地名集についてのパイロットプロジェクトの説明があった。イラン政府はこれまでも地名集整備に当たってきたが、このプロジェクトはさまざまな地物を（100 以上）含んだ最初のものとなっている。また、2 万 5 千分 1 地形図をベースにするものでイラン中央部の Kashan area が終了した。この Kashan 地名集には 1961 地名、地物クラス、情報領域を含み、編集後最終的にはイラン地名標準化委員会の承認に付される。

スペインでは国立地理院の支援を受けて整備されたスペイン基本地名辞典について報告があった。この地名辞典は 2 万 5 千分 1 地形図から編集されたもので、広範な地物が対象にされている。編集のための 7 つのステップが説明された。この編集登録は 2011 年あるいは 2012 年の後半に完成されることが期待された。

ポーランド国家地名集第一巻（2006 年完成）は、水域名（河川・湖沼名）のみとなっていて、測地・地図本部の 1 万分 1 地形図による国家地名登録（Polish State Register of Geographical Names）シリーズの最初のものとなった。この地名集の内容、フォーマットについて詳細に紹介があった。この地名集はポーランド国外地名標準化委員会のウェブサイトからダウンロードできる。

韓国から海洋地名プログラムに関する報告があった。韓国は 2002 年以降積極的に海域地名の標準化活動を行っている。現在、538 地物名が登録され、韓国法令集“Kwanbo”にリストされている。多くの地名が、IHO の Intergovernmental Oceanographic Commission-General Bathymetric Chart of the Oceans Gazetteer of Undersea Feature Names に承認され含まれた。

米国は最近の成功例として米国地名委員会の国内・国外地名データベースのウェブサービスについて報告した。ウェブサービスは地理空間情報利用者に複数の地名集の閲覧を可能にした。追加的な投資と、ウェブサービスのためのオープンジオスペースコンソーシアム標準規格の開発が将来の追加機能開発に必要となっている。

他にユーロジオネームプロジェクト（EuroGeoNames project）などの情報提供があった。

この WG の総括として、積極的な傾向としては第 8 回地名標準化会議決議（VIII/6）に沿うように、国家あるいは地域空間データ基盤に地名を統合化するというものであった。この信頼でき標準化された地名を確立し提供することの重要性は、この後設立される「地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門

家委員会（UNCE-GGIM）」における地理空間情報管理の基本的な部分であると認識してきた。

XII. 地名用語 WG に関する活動

アラビア部会では、地名用語委員会の構成が 2010 年ベイルートの会合で変更となった。UNGEGN 用語集の修正版が提案された。総称用語（generic terms）について共通のアラビア語用語集を作成している。

ドイツでは地名常置委員会（Standiger Ausschuss für geographische Namen）からドイツ地名用語集の第三版が発行された。この第三版は用語が全体で 375 用語収録されており、二版と比べると新用語が 17 追加され、6 つが修正されている（<http://141.74.33.52/stagn/Historie/tabid/62/Default.aspx>）。

本 WG では、前回（2009 年 4 月）以降、2010 年 10 月にスウェーデンのウプサラで会合が催された。ICOS の用語グループとの協力関係が続いている。

現行 UNGEGN 用語集の例示の選択について修正と補遺が提案された。現行の UNGEGN 用語集（2002 年）と補遺（2007 年）でデータベース化することが提案されている。用語集の他の言語への翻訳が奨励された。

アラビア部会からはアラビア語訳用語集の訂正、主につづり、翻訳、内容、例示について提案された。

XIII. ローマ字化システム WG に関する活動

前回の会合（1992 年）以来、多くの改版があった。それらの多くは、ワーキングペーパーや、WG のウェブサイト <http://www.eki.ee/wgrs> に掲載されてきた。

WG の招集者は、これまで国連地名標準化会議で承認された、ローマ字表記システムの総計数、実施のレベルなど統計を提示した。まだ承認を受けていないローマ字表記システムについては WG を通して国連地名標準化会議に提出するよう促された。

ウクライナ語のローマ字変換システムは 2010 年 1 月に公式に採用された。いくつかの修正を 1996 年 UNCSGN 承認の変換システムに加え、整合性をとったものである。第 10 回 UNCSGN にこの修正システムの提案が予想された。

グルジアからは新しく承認されたグルジア語のローマ字変換システムとそのシステム開発の背景が紹介された。グルジア地物名の同定、標準化、活用、登録、保存に関する政府委員会が、その変換システムの適用に責任を有し、地名の登録が進んでいる。

中国からは外国地名を中国語に変換する手法が紹介された。漢字の選択の原則や、漢字で表記された外国地名の中国漢字への変換に適用されるルールについてであった。現在、この変換原則は紙で印刷されているもののみであるが、8 つの表記変換キーが既

に作られ、近いうちにオンライン上に掲載されると見込まれる。

特に、漢字使用国（日本、韓国、北朝鮮、ベトナム、シンガポール）の地名については、各国の漢字をそのまま中国語表記に使用する。つまり、「日本」は中国での変換システムを適用した「尼洪」としない。「東京」についても同様とするが「東」の部分は簡体字で表す。日本の漢字が中国漢字と異なるときには対応する中国漢字を用いる。例、「広」、「沢」。日本の漢字が中国語に対応するものが無い場合にはそのまま日本漢字をコピーする。例えば、「栃木」の「栃」。

XIV. 国名 WG に関する活動

この WG の主な活動は正式な国名のリストを作成することである。現行の公式的なリストは 2007 年の前回回国連地名標準化会議で採択されたものである。2007 年以降の変化を取り入れた新しい版のペーパーが示された。さらに変更を加え、次の 2012 年の会議に提出すると報告された。ギリシャの専門家はマケドニア・旧ユーゴスラビア共和国の言語名、国名コードに反対を表明した。これに対し他の専門家からは、UNGEGN の権能と手続きに反するギリシャ専門家の介入に深い遺憾の意を表明した。

XV. 広報と資金 WG に関する活動

この WG は 2009 年にナイロビで、2010 年にバンクーバーで会合が行われた。WG は専門家に対して第 25 回 UNGEGN 以降の各種会議にペーパーやポスターで UNGEGN ポストカード、プレスキットを提供し、またプレスリリース手段で広報を行った。また、地名トレーニングコースへの資金支援、第 26 回 UNGEGN 参加費用の支援など行った。ウィキペディアの地名専門家グループ情報についても正確さを確保するよう求められた。

イランの専門家はイラン国家地名標準化委員会のウェブサイト (<http://geonames.ncc.org.ir>) を紹介した。このサイトからイラン国家地名データベースにアクセスし検索することができる。

WG 招集者からは、英語のメディアキットの紹介があった。これは、地名問題に関するトピックをまとめた 12 のトピックスシートからなっている。将来、国連公用語の 6ヶ国語で作る予定となっている。

ポーランド語の「地名の統一した使用」冊子と国連地名標準化会議で採択された決議集が情報として提供された。

XVI. エクソニム WG に関する活動

WG 招集者は 2010 年 4 月のオーストリアで開催された会合の資料は刊行され、ウェブサイト (<http://www.verlagdrkovic.de>) から購入できることを紹介した。

命名過程において社会グループが主役で、排他的で行為者の地位にあると提唱し、さらに認知こそエクソニム/エンドニム区別を意味あるものとし、この区別は人間交流の社会的、政治的、法的な性質の論理的な帰結であるとした。

政治的に微妙なエクソニムの使用についての基準の確立について、報告は適切なエクソニム使用のための基準選択の枠組みを提供した。議論は WG 招集者が会議後、市内の別会場を用意して行われた。

エクソニムという言葉は主権を超える地物に対する呼称としてふさわしい用語なのかということについて発表された。WG 報告書には WG メンバーの異なる見解が示されていた。議場参加者からはエクソニム/エンドニム議論における基本的ないくつかのコンセプトについて話題となった。日本からは、エクソニム/エンドニム議論において呼称日本海を例示していることを含め、違和感を述べた。

XVII. 発音 WG に関する活動

本 WG は 2002 年ベルリンでの第 8 回地名標準化会議の決議で設置された。WG では一般的に国家地名集などに国際音声表記 (IPA) や音声レコードを加えることが合意されている。当面 UNGEGN 地名データベースに音声データを付け加えていく。発音を表すために国際音声アルファベットを使用する便益、音声を表すより複雑でない手法の可能性について検討した。さまざまなフォーマットでのデジタル音声ファイルの提供についても議論された。

ヨルダンの方言について紹介があり、方言分布、地域的な発音の差異について説明があった。

アイルランドからは地名データベースにおける音声ファイルの説明があった。その地名データベース構築は 2008 年 10 月に開始され、約 10 万地名の英語とアイルランド語の表記が含まれている。両言語の発音は地域住民のものが記録されており、そのデータベースの重要な要素とされている。記録された名称のカテゴリーと作業手続きが説明され、音声ファイルのデモがあった。

XVIII. 先住民・少数民族地名の記録と使用促進 WG に関する活動

この WG は UNGEGN のウェブサイトのにせるウェブページを用意することを決めた。ポーランドからは 2005 年の「国語、少数民族語と地域言語に関する法律」についての紹介があった。また、少数言語地名が適用される地域範囲について報告があった。

会場では民族性と名称の位置づけに関する用語定義の明確さについて議論があった。

北欧部会からは北欧地図作成機関のデータセットに先住民、少数民族地域言語グループ地名の包含

に関するモニタリングの研究が報告された。関係国の道路標識における少数言語による地名表示について議論された。

ニュージーランド及びオーストラリアからは先住コミュニティと会話を交わすときの文化的感受性を尊重したガイドラインの整備について報告があった。そこでは、特別な先住民の文化の理解が関係構築に寄与し、情報収集を促進させ、収集されたコミュニティ公認の地名情報は国の用語と地図に統合された。

XIX. 地名と文化遺産に関する活動

エジプトからはエジプト地名とコミュニティ文化遺産との関連性について説明があった。地名の形成には多くの文化的要素が含まれている。例えば、歴史的言語の多様性、人々、民族、家族の名前、植物、動物、特別な出来事、文化の特徴などの要素である。それらの要素はエジプトの地名という豊かな文化的編み物に織り込まれている。

スリナムでは多文化、多言語社会なので、文化保持を満たす特別なプロセスと施策が必要とされている。

フィンランドは地名を含む身近な環境の公共性を強化する目的で文化環境キャンペーンを行った。その一環としてコミュニティの関心を引き起こすために、地名の多くの側面に関してポスターを展示して活動を行った。

フランス語圏部会からは地名の文化的価値を評価する概念について紹介があった。このプロセスの目的は、無形文化遺産の保全のための会議で該当地名を認定するためである。

XX. 地名標準化の課題

イランからは都市の居住地と通りの地名の収集、登録マニュアル、また標準化についての説明があった。都市部の拡大により、すべてのユーザーに対して整合されたデータとして地名の標準化を確実に行うことがますます困難になっている。

スウェーデンからは居住地名の標準の開発について報告があった。この標準はスウェーデンの約5百万地名における整合性確保のためのものであった。標準化の実践のためマニュアルが用意された。

ノルウェーからはすべての土地に住所を割り当てる規則を含む土地登録のための新しい法律の目的が紹介された。

ポーランドからは地名の標準化を達成する仕組みと、現行の法的枠組みについて説明があった。異なる命名プロセスからのすべての地名がデータベースに入っている。

オーストリアからは40周年を迎えた地名委員会

を記念した“地名—多様性と規範—”という刊行物の紹介があった。

XXI. 地図編集者のための地名ガイドライン

地名ガイドラインをまだ編集していない国に対して可能な解決策を提供した。地名ガイドラインと発音音声ファイルとのリンクが奨励された。WGからは地名ガイドラインの標準的な事項リストが示され、これから編集する国にとって有益なものとなることが期待された。

XXII. その他

イランからは地名の現地調査における手作業による収集、登録からデジタル手法への移行について報告があった。その中で現地調査での正確さを確保し誤りを減らすためソフトウェアと手法の開発について説明があった。

フィンランド国土測量局は地名の登録簿からのデータを無償で提供したことが報告された。それらのデータはウェブサービスや、ベクター・ラスター形態の小縮尺図に含まれている。

さらに、オーストラリア、カナダ、ジャマイカ、スペイン、英国も無償での提供を行っている。

オーストリアからはエクソニム WG における第10回 UNGEGN エクソニム WG 会合の資料をまとめた“Trends in Exonym” (エクソニム使用の傾向) という出版物についての紹介があった。

XXIII. 特別講演

国連地球規模地理空間情報管理イニシアティブ

国連事務局統計部統計サービス課長から報告があった。地球規模の地理空間情報の広範な側面を議論するための政府間枠組みの欠如が認識され、国連での専門家委員会の設立の動機要素となった。想定される成果は気候変動や自然災害などの政策課題に取り組むための国家及び国際的な空間情報のニーズに合う改善となる。このイニシアティブが UNGEGN に与える影響は無い。しかし、むしろ UNGEGN の作業をさらに進めるために効果的な関係を構築するよい機会となる。

ユニコードによる多言語への地名変換 (Unicode コンソーシアム)

Unicode コンソーシアムとは2002年から UNGEGN とリエゾンが確立している。講演では「ユニコード文字変換」と題してゴールとユニコードによる文字変換規則に焦点が当てられた。

グーグルマップを用いたブエノスアイレスの地図を例に地名変換例の説明があった。日本語のカタカナもよく変換できる事例に挙げられていた。

ICANN の最近の活動 (ICANN : Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)

国際化ドメイン名と、新ジェネリックトップレベルドメイン (新 gTLD) が報告された。新 gTLD では地名が使えるので UNGEGN のアドバイスがいただきたいとのこと。これまで 34 の提案請求のうち 3 つが UNGEGN との連携により解決された。今後引き続いての UNGEGN からの支援が求められた。

先住民族地名国際委員会 (International Conference on Indigenous Place Names)

ICIPN という新しい組織の紹介があった。活動目的は、先住民地名情報を調整し、将来、先住民地名の保護に先住民を取り込み、国、地域の行政機関にそれらが使用されることである。2010 年にノルウェーで開催され、2013 年はカナダで第 2 回会合が開催される予定である。UNGEGN との連携が奨励された。この委員会は UNGEGN のリエゾン機関となった。

国連地理情報ワーキンググループの国連地名集 (United Nations Geographic Information Working Group)

国連内で活用するための地名集の整備プロジェクトについて目的、基本方針が説明された。向こう 3 年計画で、UNGEGN との協力が求められた。

グーグルの地名使用 (Google)

地名使用に関してグーグル内の現状が報告された。グーグルのマッピングツールである、“Map Maker” の開発と使用について議論された。

オーストラリア・ニュージーランドにおける災害時地名活動についての経験 (オーストララシア地名委員会)

災害対応における地名活動について報告された。2009 年以降の森林火災、洪水、サイクロン、地震では災害管理の中で、正確で最新な地名データが必要とされた。それらの災害管理においてさまざまな地名使用が見られ、もたらされた成果と改善の必要性についても確認された。

アフリカ経済委員会における地名活動

情報科学技術に関する開発委員会 (the Committee on Development Information, Science and Technology: CODIST) は地理情報小委員会の活動について報告した。アフリカ連盟の参加国に対して地名に関する権威機関の設立、UNGEGN が用意した基本的なフレームワーク採用の必要性を求めた。アフリカ連盟はこのような加盟国の取組みに支援する用意があると述べた。アフリカ連盟の更なる支援が議

論された。

アフリカのエッセイと詩コンテスト

コンテストの優秀作品の表彰が行われ賞が授与された。前回会合 (ナイロビ) に続き 2 回目となった。

XXIV. 第 10 回国連地名標準化会議の準備

第 10 回国連地名標準化会議の仮議題は前回の第 9 回会議で採択された。

(第 10 回国連地名標準化会議の仮議題)

1. 開会
2. 会議議長の選挙
3. 組織事項
 - (a) 手続きルールの採択
 - (b) 議題の採択
 - (c) 議長以外の役員の選挙
 - (d) 組織作業
 - (e) 会議参加者の信任
4. 各国の状況と前回以降の地名標準化の進展
5. 国連地名専門家グループ、言語/地域、ワーキンググループ、タスクチームの前回以降の活動報告
6. 国家的・国際的会合、会議、シンポジウム、広報と出版
7. 実行され、実施提案された地名標準化に関する国連決議
8. 国家標準化
 - (a) 地名の野外収集
 - (b) 地名の事務処理
 - (c) 多言語地域での地名の扱い
 - (d) 国家地名権威機関、法律、政策、手続きの行政構造
 - (e) 地図編集者等のための地名ガイドライン
9. 分科、遺産、アイデンティとしての地名 (原住民族、少数民族、地域言語名称)
10. エクソニム
11. 地名データファイルと地名集
 - (a) 必要事項
 - (b) データモデルと分類
 - (c) データ更新
 - (d) データ標準と相互操作性
 - (e) データサービス、アプリケーション、生産物 (地名集、ウェブサービスなど)
12. 地名標準化における用語
13. 表記システムと発音
 - (a) ローマ字化
 - (b) 非ローマ字表記システムへの変換
 - (c) 文字なし言語の名称表記
 - (d) 発音

14. 国名
15. 地名教育
16. 一つの主権を超える地物と国際協力
 - (a) 2つ以上の国にまたがる地物
 - (b) 二国間/多国間合意
17. 第11回地名標準化会議の準備
18. 会議決議の採択
19. 会議報告の採択
20. 閉会

XXV. 第27回専門家グループ会合の仮議題

第27回専門家グループ会合は下記の議題で第10回国連地名標準化会議を挟むかたちで2012年7月30日と8月10日にニューヨークの国連本部で開催される。

(第27回国連地名専門家グループ会合の仮議題)

1. 開会
2. 議題の採択
3. ワーキンググループの報告
4. リエゾン連絡員の報告
5. 第10回国連地名標準化会議の組織事項
6. 国連地名専門家グループ規則の再検討
7. 役員の選出
8. 第10回会議決議の実行のための計画
9. 将来に要求されるワーキンググループ
10. 第28回 UNGEGN 会合の仮議題
11. その他

3. おわりに

地名は社会的グループが地理空間の一部に位置を占める地物に対して固有名で特定しそれを共有し繰り返し使用することで命を持つ。地名は言語学、名称学、地理学の境界分野で、歴史、文化、行政に深く関わっている。この性格は各国の状況にも同様に当てはまる。この地名を世界的視野で捉えたときに、一国内の地名の標準化とその標準地名使用、国際的な普及があり、そのための国家地名権威機関の設立、標準

化作業、国家地名集の整備、地名データベースの整備、地名ガイドライン作成、ローマ字変換システム整備、ウェブサイト閲覧、地名従事者の人材育成などが必要で、これらを促進するために国連地名専門家グループの活動が国連地名標準化会議のもとで実施されている。

近年の活動の特徴は、アフリカにおける標準化活動が強化されていること、地名データファイルに音声を含むものが散見されてきたこと、エクソニム・エンドニムの用語定義の議論がまだ続いていること、地名のもつ文化遺産的な側面を認識することが重要になっていることなどが挙げられる。また、国連地名専門家グループの活動は ICA, IGU の国際学術団体の場に広がりつつある。

日本では、国土地理院が中心となって国内対応を進めてきている。平成23年度からは地名情報課が設置され対応の強化が図られようとしている。今後、日本からは学術的な専門家の参加がこれまで皆無であるが将来の継続的な関与が望まれる。

謝辞

今回の会合参加に当たっては、外務省国際協力局専門機関室早川修元室長、同室川口伊靖前課長補佐にご指導いただきました。また、会合の全日程に参加し活躍された同室濱田真一前首席事務官には現地において会議全般にわたりご指導いただきました。在ウィーン国際機関日本政府代表部石川勝利前一等書記官には現地において全般的に支援を頂きました。

なお、会合に報告した「Development of Digital Japan Basic Map (Geographical name database)」は国土地理院測図部基本情報調査課(現地名情報課)大塚孝治前課長補佐、同課竹谷千春前調査専門職との共同作業で作成しました。また、国土地理院における本会合全般にわたる対応は地名情報課廣田三成前課長、石山信郎前課長補佐、伊藤広治前調査専門職、国際課河瀬和重課長が担当しました。

参考文献

- 外務省: 日本海呼称問題 第9回国連地名標準化会議, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nihonkai_k/ti_mei_9.html (accessed 23 Jan.2012).
- 池田稔(1981): 地名の標準化について, 地質ニュース, 325, 48-56.
- 池田稔(1981): 第9回国連地名標準化専門家会議に出席して, 地図 19(3), 24-25.
- 金窪敏知(1978): 第3回国連地名標準化会議に出席して, 地図, 16(1), 10-18.
- 金子純一(1992): 第6回国際連地名標準化会議に出席して, 地図ニュース, 1992-12 No.243, pp.18-21.
- 金子純一(1993): 第6回国連地名標準化会議報告, 地図 31(3), 40-47.
- 金子純一(1995): 第17回国連地名専門家グループ会合報告, 地図, 33(2), 42-47.
- 竹谷千春, 金子純一(2010): 第25回国連地名専門家グループ会合報告, 国土地理院時報, 119, 121-134.
- 丸山弘通(1996): 第18回国連地名専門家グループ会合報告, 地図, 34(4), 14-20.
- 松田博幸(1983): 第4回国連地名標準化会議報告, 国土地理院時報, 58, 8-14.

- 松田博幸 (1983) : 第 4 回国連地名標準化会議の報告, 地図 21(3), 23-30.
- 南秀和, 稲葉和雄 (2008) : 第 9 回国連地名標準化会議報告, 国土地理院時報, 115, 27-38.
- 永井信夫 (2000) : 第 20 回国連地名専門家グループ会合について, 地図 38(2), 14-16.
- 小山田安宏 (1968) : 国連地名統一会議について, 地図, 6(3), 25-29.
- 谷岡誠一 (2002) : 第 8 回国連地名標準化会議報告, 地図 40(4), 42-59.
- 塚原弘一 (1988) : 第 5 回国連地名標準化会議について, 地図 26(2), 13-17.
- 矢口彰 (1989) : 第 14 回国連地名専門家会議報告, 国土地理院時報, 70, 53-59.
- United Nations (2007): E/CONF.98/136 Ninth United Nations Conference on the Standardization of Geographical Name.
- United Nations (2007): E/2007/89 Report of the United Nations Group of Experts on Geographical Names on the work of its twenty-fourth session.
- United Nations (2007): ST/ESA/STAT/SER.M/85/Add.1 Glossary of Terms for the Standardization of Geographical Names: Addendum 1, 2002-2007.
- United Nations (2009): E/2009/58 Report of the United Nations Group of Experts on Geographical Names on the work of its twenty-fifth session.
- United Nations (2011): E/2011/119 Report of the United Nations Group of Experts on Geographical Names on the work of its twenty-sixth session.
- 国連地名専門家グループウェブサイト : <http://unstats.un.org/unsd/geoinfo/UNGEGN/ungegnSession26.html> (accessed 23 Jan.2012).